



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 因幡電機産業株式会社
 コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 守谷 承弘
 (氏名) 家郷 晴行
 TEL 06-4391-1781

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	53,531	5.3	2,319	16.1	2,484	23.0	1,725	29.6
29年3月期第1四半期	50,852	5.0	1,997	10.2	2,020	17.5	1,331	14.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,609百万円 (236.0%) 29年3月期第1四半期 776百万円 (64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	62.66	62.30
29年3月期第1四半期	48.35	48.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	177,707	111,233	62.3
29年3月期	179,401	110,238	61.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 110,734百万円 29年3月期 109,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		60.00		60.00	120.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	5.6	12,600	1.8	13,300	6.3	8,500	4.0	308.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	27,869,700 株	29年3月期	27,869,700 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	317,087 株	29年3月期	334,801 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	27,539,886 株	29年3月期1Q	27,550,623 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市場環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとした世界経済の成長を支えに企業収益が改善したほか、良好な雇用情勢の継続により個人消費に上向きの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、低金利や相続税対策による住宅投資の増勢が鈍化した一方、製造業を中心とした設備投資の持ち直しなどを背景に、底堅い動きとなりました。

また自社製品の係わる空調業界は、買い替え需要の高まりなどを受け、平成29年度第1四半期累計のルームエアコンの国内出荷台数が292万台（前年同期比10.4%増）となり、好調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、連結売上高は535億31百万円（前年同期比5.3%増）、連結営業利益は23億19百万円（前年同期比16.1%増）、連結経常利益は24億84百万円（前年同期比23.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億25百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

銅価格の上昇に伴い、電線ケーブル類の販売単価が上がった影響で売上が増加したほか、エアコンなどの販売が堅調に推移した結果、連結売上高315億75百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

<産業機器事業>

スマートフォンをはじめとした半導体関連の設備投資需要が高まり、電子部品及び制御機器の販売が増加したことに加え、システム提案によるアセンブリ商品の販売が好調だった結果、連結売上高75億80百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

<自社製品事業>

ルームエアコン出荷台数の増加を背景に、空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の売上が伸長したほか、銅価格の上昇に伴う値上げなどにより、被覆銅管が増収となった結果、連結売上高143億74百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成29年5月15日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,553	56,328
受取手形及び売掛金	63,204	52,195
電子記録債権	9,855	11,985
商品及び製品	7,964	11,581
仕掛品	304	371
原材料及び貯蔵品	1,044	1,588
その他	2,330	2,414
貸倒引当金	△34	△20
流動資産合計	136,222	136,444
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,249	12,203
その他(純額)	8,111	8,287
有形固定資産合計	20,360	20,490
無形固定資産		
のれん	2,388	2,122
その他	1,411	1,350
無形固定資産合計	3,800	3,473
投資その他の資産		
投資有価証券	15,323	15,643
その他	3,725	1,684
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	19,017	17,298
固定資産合計	43,178	41,262
資産合計	179,401	177,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,030	49,989
短期借入金	487	489
未払法人税等	2,308	1,191
賞与引当金	2,659	3,633
役員賞与引当金	154	—
製品保証引当金	22	21
その他	3,223	3,466
流動負債合計	61,885	58,792
固定負債		
退職給付に係る負債	13	37
その他	7,263	7,644
固定負債合計	7,277	7,681
負債合計	69,162	66,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,352	13,352
資本剰余金	13,560	13,560
利益剰余金	79,429	79,437
自己株式	△1,259	△1,192
株主資本合計	105,083	105,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,597	5,385
為替換算調整勘定	93	191
その他の包括利益累計額合計	4,690	5,576
新株予約権	381	418
非支配株主持分	82	80
純資産合計	110,238	111,233
負債純資産合計	179,401	177,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	50,852	53,531
売上原価	42,178	44,355
売上総利益	8,674	9,175
販売費及び一般管理費	6,677	6,856
営業利益	1,997	2,319
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	159	167
仕入割引	230	244
その他	38	64
営業外収益合計	443	488
営業外費用		
支払利息	13	10
売上割引	311	298
その他	95	14
営業外費用合計	420	323
経常利益	2,020	2,484
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	3
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	2,019	2,480
法人税、住民税及び事業税	822	1,004
法人税等調整額	△134	△247
法人税等合計	687	757
四半期純利益	1,331	1,723
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,331	1,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,331	1,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△537	787
為替換算調整勘定	△17	98
その他の包括利益合計	△554	885
四半期包括利益	776	2,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777	2,611
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,281	6,246	13,325	50,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	578	271	758	1,607
計	31,859	6,517	14,083	52,460
セグメント利益	288	237	2,393	2,919

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,919
セグメント間取引消去	50
全社費用(注)	△763
その他の調整額	△186
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	2,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,575	7,580	14,374	53,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	597	232	841	1,670
計	32,173	7,813	15,215	55,202
セグメント利益	174	307	2,807	3,289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,289
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	△627
その他の調整額	△230
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	2,480

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。